

第3次福津市行財政改革大綱

実 施 計 画

福津市

令和3年12月

I 行財政改革大綱実施計画	1
1 策定の目的	1
2 行財政改革大綱実施計画の位置づけ	1
II 基本的な考え方	1
III 実施計画の期間	2
IV 大綱の確実な推進のための取組み	2
1 実施計画の決定	2
2 推進体制	2
3 進行管理	2
4 外部評価	2
5 取り組みの公表	2
6 実施計画の見直し	2
V 個別実施計画	3
1 時間外勤務の縮減等によるワークライフバランスの推進	5
2 AI・OCR、RPAの導入による業務効率化	7
3 電子決裁の拡大による業務効率化とペーパーレス化の促進	9
4 システムの共通化(自治体クラウド)の利用による効率化と費用の縮減	11
5 施設管理の包括管理業務委託の導入	13
6 公用バスの外部団体の利用条件の見直し及び保有台数の縮減	15
7 大規模公園の使用料の見直し	17
8 公共施設の使用料、利用料の見直し	19
9 学童保育所保育料の見直し	21
10 粗大ごみの収集運搬料金の有料化	23
11 し尿処理料金補助事業の見直し	25
12 市営納骨堂の民営化	27
13 中央公民館の機能の再定義・再配置	29
14 野外活動広場(わかたけ広場)キャンプ施設の廃止	31
15 宮司公民館の廃止	33
16 利用度が低い公園、狭小公園の再配置の推進	35
17 公衆便所の維持管理費の削減	37
18 大和保育所の機能と運営方法の再構築	39
19 福祉会館(潮湯の里夕陽館)の民営化	41
20 本木川自然公園(ほたるの里)の民営化	43
21 健康福祉総合センターの指定管理の導入	45

22	地域農業用施設の民間への移譲	49
23	行政情報のオープンデータ化の促進	51
24	行政手続きの電子申請の促進	53
25	窓口申請書類における押印の廃止	55
26	大峰山自然公園維持管理の見直しによる経費の削減	57
27	浄化センターの維持管理費の削減	59
28	クラウドファンディングによる新たな財源の確保(資金調達)	61
29	企業版ふるさと納税による新たな財源の確保(税控除制度の活用)	63
30	市有財産の有効活用	65
31	法人市民税の税率改正	67

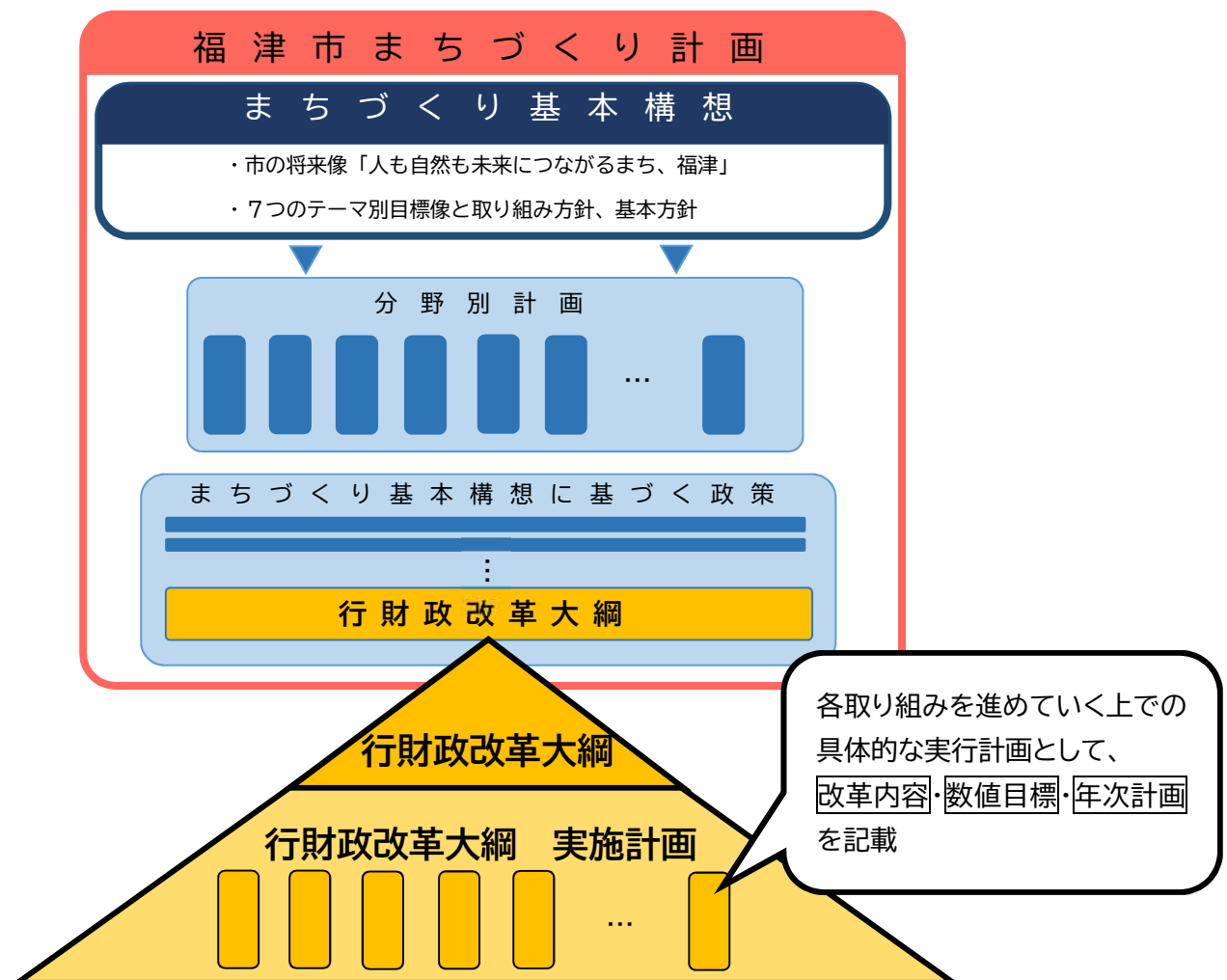
I 行財政改革大綱実施計画

1 策定の目的

福津市は、『未来につながる創造的な行政経営のための改革』を理念として、令和3年度から令和7年度までを計画期間とする第3次福津市行財政改革大綱(以下「大綱」という。)を策定しました。大綱に基づき、行財政改革を着実に推進するために、具体的に取り組む内容と、その目標を明らかにすることを目的にこの実施計画を策定するものです。この実施計画の実行、進捗管理により行財政改革を推進します。

2 行財政改革大綱実施計画の位置づけ

行財政改革の基本理念、方針を定めた大綱は、本市の行財政を支える重要な計画であり、「福津市まちづくり計画」に掲げるまちづくりを推進するための基盤づくりにつながるものです。この大綱に基づき、実行計画を定めたものが実施計画です。



II 基本的な考え方

大綱で定める3つの基本方針である「組織の生産性、活力の向上」、「行政サービスの再構築」、「財政の健全化」に、「業務改革とAI・ICTの活用」の視点を加え取り組みを実施します。

Ⅲ 実施計画の期間

実施計画の期間は、大綱と同じ令和3年度から令和7年度までとします。

Ⅳ 大綱の確実な推進のための取組み

1 実施計画の決定

本実施計画は、第3次福津市行財政改革大綱に基づく取組項目ごとに、業務を所管する部署において作成した個別実施計画を、市長を本部長とする福津市行財政改革推進本部（以下「推進本部」という。）において審議し決定します。

2 推進体制

実施計画については、全庁を挙げて取り組みます。

3 進行管理

福津市行財政改革推進本部において実施計画の進行管理を行います。

4 外部評価

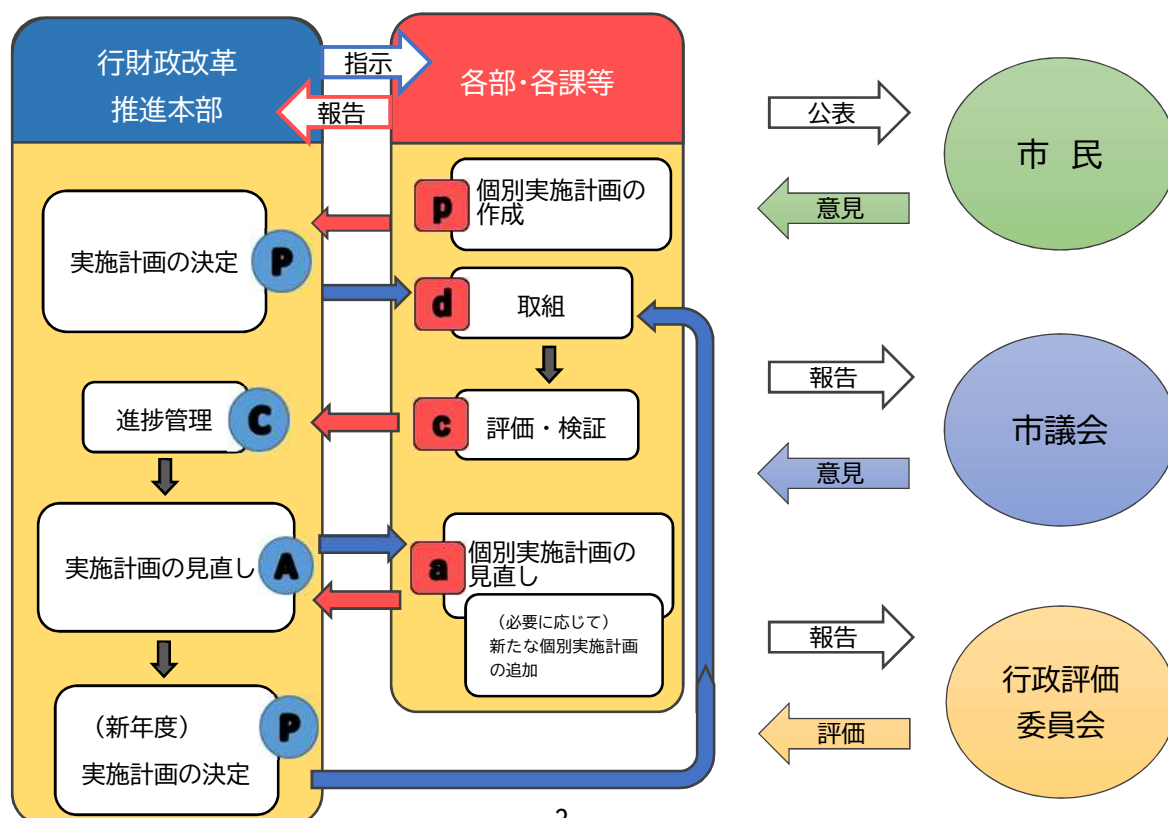
進捗状況進行管理については、福津市行政評価委員会へ報告し、意見を求めるものとします。

5 取り組みの公表

進行状況は、毎年度市民、議会に公表、報告します。

6 実施計画の見直し

本実施計画は、毎年度、業務を所管する部署において、取組実績や社会経済情勢の変化に柔軟に対応するため見直しを行うとともに、新たな個別実施計画の追加などを行い、推進本部において審議し、実施計画の見直しを行います。



V 個別実施計画

基本方針	推進項目	No	取組項目	現状→R7 到達目標	R3～7 目標効果額 合計(千円)	担当
(1) 組織の 生産性の 向上	①活力の 向上	1	時間外勤務の縮減等によるワークライフバランスの推進	健康リスク値 82→80点	—	総務課
	②生産性の 向上	2	AI・OCR、RPAの導入による業務効率化	RPA利用業務 2→20業務	—	情報化推進課
		3	電子決裁の拡大による業務効率化とペーパーレス化の促進	電子決裁利用 0→70%	—	総務課
		4	システムの共通化(自治体クラウド)の利用による効率化と費用の縮減	システム標準化 1→17業務	—	情報化推進課
		5	施設管理の包括管理業務委託の導入	導入施設 0→30施設	—	契約管財課
(2) 行政サ ービスの 再構築	①負担の 公平化	6	公用バスの外部団体の利用条件の見直し及び保有台数の削減	—	6,390	契約管財課
		7	大規模公園の使用料の見直し	使用料見直し 0→1回	—	建設課
		8	公共施設の使用料、利用料の見直し	貸館施設の原価率 32→50%	—	財政調整課
		9	学童保育所保育料の見直し	利用者負担 33→50%以上	—	こども課
		10	粗大ごみの収集運搬料金の有料化	—	11,758	うみがめ課
		11	し尿処理料金補助事業の見直し	—	5,214	うみがめ課
		12	市営納骨堂の民営化	—	2,010	福祉課
	②選択と 集中	13	中央公民館の機能の再定義・再配置	—	33,976	郷育推進課
		14	野外活動広場(わかたけ広場)キャンプ施設の廃止	—	2,050	郷育推進課
		15	宮司公民館の廃止	—	10,748	郷育推進課
		16	利用度が低い公園、狭小公園の再配置の推進	公園再配置 0→1箇所	—	建設課
		17	公衆便所の維持管理費の削減	—	1,165	地域振興課
	③民間 活力導入 の促進	18	大和保育所の機能と運営方法の再構築	—	—	こども課
		19	福祉会館(潮湯の里夕陽館)の民営化	—	97,337	いきいき健康課
		20	本木川自然公園(ほたるの里)の民営化	—	16,000	建設課
		21	健康福祉総合センターの指定管理の導入	—	—	いきいき健康課 こども課
		22	地域農業用施設の民間への移譲	—	42	農林水産課
	④新たな サービスの 導入	23	行政情報のオープンデータ化の促進	公開データ 8→50件	—	情報化推進課
		24	行政手続きの電子申請の促進	申請可能手続 2→20件	—	情報化推進課
		25	窓口申請書類における押印の廃止	押印廃止割合 0→90%	—	総務課
(3) 財政の 健全化	①経費の 節減	26	大峰山自然公園維持管理の見直しによる経費の削減	—	5,180	うみがめ課
		27	浄化センターの維持管理費の削減	—	55,965	下水道課
	②歳入の 拡大	28	クラウドファンディングによる新たな財源の確保(資金調達)	—	2,500	まちづくり推進室 財政調整課
		29	企業版ふるさと納税による新たな財源の確保(税控除制度の活用)	—	4,500	まちづくり推進室
		30	市有財産の有効活用	—	600	都市管理課
		31	法人市民税の税率改正	—	7,256	税務課
				合計	262,691	(千円)

(個別実施計画の見かた)

担当	まちづくり推進室	財政調整課	No.	29					
取組項目	クラウドファンディングによる新たな財源の確保（資金調達）								
現状	個人による返礼品ありのふるさと納税は定着してきているが、税控除制度は所得制限など一定の制限があり、対象者が限定される。 また、プロジェクトに対する、より多くの対象者からの資金調達の方法が確立されていない。								
改革内容	ふるさと納税など税控除制度を最大限活用しつつ、クラウドファンディングの仕組みを構築する。								
目標・効果	クラウドファンディングの仕組みを構築することにより、事業に対する新たな財源を確保するとともに、市との新たな関係人口を増加させる。								
数値目標項目（単位）									
企画事業数	計画	—	0	0	1	2	2		
	実績	0							
資金調達件数	計画	—	0	0	50	100	100		
	実績	0							
資金調達金額	計画		0	0	500	1,000	1,000		
	実績	0					○		
							合計		
効果額（千円）	計画	—	0	0	500	1,000	2,500		
	実績	—					0		
年次計画					令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①	活用指針策定 （まちづくり推進室）	計画							
		実施							
②	活用指針の周知 （まちづくり推進室）	計画							
		実施							
③	活用状況の把握 （財政調整課）	計画							
		実施							
④	活用指針見直し （まちづくり推進室）	計画							
		実施							
⑤		計画							
		実施							

【担当】

全庁で組織横断的に取り組むものは、とりまとめ担当課を記載

【数値目標項目】

・数値目標を設定
・金額で表示できるものは[現状]と[各年度]の差額を、[効果額]として集計
・各年度終了後に実績を記入

【年次計画】

・取組みの実施年度を矢印で記載
・各年度終了後に実績を記入

【年次目標と評価】

・年度当初に当年度の目標を記入・目標に対し、年度終了後に自己評価を記入
・各年度の外部評価の結果を記入

年次目標と評価		No.	28
年度	目標	評価	
令和3年度	他自治体の事例研究	自己評価	
	活用指針策定	外部評価	
令和4年度	活用指針の周知	自己評価	
		外部評価	
令和5年度		自己評価	
		外部評価	
令和6年度		自己評価	
		外部評価	
令和7年度		自己評価	
		外部評価	

担当	総務課	No.	1
取組項目	時間外勤務の縮減等によるワークライフバランスの推進		
現状	・人口増加や、市民ニーズの高度化・多様化により、業務増大の中にあつて、職員がいきいきと働くためには、健康の保持や仕事と生活の調和を図る必要がある。 ・時間外勤務については、管理職による正確な業務量の把握と事務配分の見直しを行うことにより、できる限り抑制を図る必要がある。		
改革内容	・職場にワークライフバランスを浸透させ、働きやすい職場環境の整備に努めるとともに、職員の精神的な負担などに対するケアを図る。 ・時間外勤務については、業務量等に基づく適正な人員配置と、管理職による職員の適性や状況に応じた事務配分の見直しにより抑制に努める。		
目標・効果	・時間外勤務を縮減し、ワークライフバランスの改善を図ることで、職員がやりがいや充実感を感じるようになり、心身のリフレッシュや健康保持、ひいては業務能率向上につなげる。		

数値目標項目（単位）		現状	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	効果額算入
ストレスチェック集団分析結果（健康リスク値）	計画		82	81	80	80	80	
	実績	80						
1人当たりの平均時間外時間数	計画		114	110	107	104	101	
	実績	119						
	計画							
	実績							
								合計
効果額（千円）	計画							
	実績							

年次計画			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
①	タイムマネジメントに関する研修実施	計画						
		実施						
②	対策の検討	計画						
		実施						
③	業務量の把握と検討	計画						
		実施						
④	時間外実績周知	計画						
		実施						
⑤		計画						
		実施						

年次目標と評価		No.	1
年度	目標	評価	
令和3年度	・タイムマネジメント研修実施 ・対策の検討	自己評価	
		外部評価	
令和4年度	・研修実施 ・会計年度任用職員の活用による対策開始 ・業務量の把握と検討	自己評価	
		外部評価	
令和5年度	・研修実施 ・業務量の把握と検討	自己評価	
		外部評価	
令和6年度	・研修実施 ・業務量の把握と検討	自己評価	
		外部評価	
令和7年度	・研修実施 ・業務量の把握と検討	自己評価	
		外部評価	

担当	情報化推進課	No.	2
取組項目	A I ・ O C R、R P Aの導入による業務効率化		
現状	紙で提出された申請書をシステムに入力する作業に一定の時間を要したり、異なるシステム間のデータ連携作業を手入力で行うなど、非効率な場合がある。		
改革内容	・ R P Aの利用により、データ入力を自動化し、異なるシステム間での連携の事務効率を高める。 ・ A I ・ O C Rを導入した場合の効果を検証し、費用対効果を見極める。		
目標・効果	単純な事務に人手を使わず、業務効率を向上させる。		

数値目標項目（単位）		現状	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	効果額算入
AI・OCR導入業務	計画	—	0	0	1	2	2	
（業務数）	実績	0						
RPA利用業務	計画	—	4	10	10	15	20	
（業務数）	実績	2						
	計画							
（ ）	実績							
								合計
効果額（千円）	計画							
	実績							

年次計画			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
①	対象事業検討	計画						
		実施						
②	AI・OCR 試行～実施	計画						
		実施						
③	RPA運用実施	計画						
		実施						
④	RPAの全庁的普及	計画						
		実施						
⑤		計画						
		実施						

年次目標と評価		No.	2
年度	目標	評価	
令和3年度	RPAを試験導入し、性能を確認する。	自己評価	
		外部評価	
令和4年度	10業務について、RPAで自動化し、1業務AI・OCRで入力できるよう検討・検証する。	自己評価	
		外部評価	
令和5年度	10業務について、RPAで自動化し、1業務AI・OCRで入力施行する。	自己評価	
		外部評価	
令和6年度	15業務について、RPAで自動化し、2業務AI・OCRで入力できるよう検討する。	自己評価	
		外部評価	
令和7年度	20業務について、RPAで自動化し、2業務AI・OCRで入力できるよう検討する。	自己評価	
		外部評価	

担当	総務課	No.	3
取組項目	電子決裁の拡大による業務効率化とペーパーレス化の促進		
現状	・庶務事務を除き、決裁事務は紙文書で行うこととされているため文書の印刷や決裁に時間を要している。 ・文書の保管場所が必要であるため執務室や書庫のスペースを圧迫している。		
改革内容	庁内の決裁事務は、電子決裁で行うことを原則とする。		
目標・効果	・電子決裁の推進により、決裁の迅速化が図られるとともに、執務室内で保管する紙文書の減少により執務室の有効利用が図られる。 ・書庫に保存する文書も削減される。		

数値目標項目（単位）		現状	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	効果額算入
決裁文書に占める電子決裁の割合	計画	—	0	0	30	50	70	
	実績	0						
書庫に保存する保存箱比率（R5年度比）	計画	—				100	81	
	実績	0						
	計画							
	実績							
合計								
効果額（千円）	計画							
	実績							

年次計画		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
① 運用方針検討	計画						
	実施						
② 事務決裁規程・文書管理規程改正	計画						
	実施						
③ 運用	計画						
	実施						
④ 文書保存量検証	計画						
	実施						
⑤	計画						
	実施						

年次目標と評価		No.	3
年度	目標	評価	
令和3年度	・文書管理システムの設定変更 ・庁内運用方針の検討 ・事務決裁規程、文書管理規程の改正の検討	自己評価	
		外部評価	
令和4年度	・事務決裁規程、文書管理規程の改正 ・運用開始の準備	自己評価	
		外部評価	
令和5年度	・運用開始	自己評価	
		外部評価	
令和6年度		自己評価	
		外部評価	
令和7年度	・文書保存量の検証	自己評価	
		外部評価	

担当	情報化推進課	No.	4
取組項目	システムの共通化(自治体クラウド)の利用による効率化と費用の縮減		
現状	特定ベンダーの基幹系システムを単独のクラウドで利用している。自庁にサーバーを設置するよりも、費用の平準化とメンテナンスの削減ができてい		
改革内容	国が進める17事務を標準化した後、複数の自治体、複数のベンダーが利用できる自治体クラウドに移行する。		
目標・効果	標準化することにより、システムの調達や維持管理経費、法改正によるシステムの改修費用の削減を行う。ただし、システム標準化の費用については国の補助も見込まれるが、その間の費用は増大が見込まれる。		

数値目標項目(単位)		現状	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	効果額算入
システム標準化数	計画		1	2	9	17	17	
(業務)	実績	1						
ガバメントクラウドへの移行	計画	—					実施	
()	実績							
	計画							
()	実績							
								合計
効果額(千円)	計画							
	実績							

年次計画			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
①	他自治体との協議	計画						
		実施						
②	課題整理	計画						
		実施						
③	システムの標準化	計画						
		実施						
④	運用開始	計画						
		実施						
⑤	ガバメントクラウド移行	計画						
		実施						

年次目標と評価		No.	4
年度	目標	評価	
令和3年度	国から標準仕様書が公開され、県や近隣市町と情報共有する	自己評価	
		外部評価	
令和4年度	住民基本台帳の標準化について打ち合わせる。単独クラウドのサーバーアップデート	自己評価	
		外部評価	
令和5年度	住民基本台帳と税、介護、障がい者、就学システムの標準化をする。	自己評価	
		外部評価	
令和6年度	選挙、年金、後期高齢者、児童扶養手当、生活保護、健康管理、児童手当、子ども子育てについて標準化する。	自己評価	
		外部評価	
令和7年度	ガバメントクラウドに移行する。	自己評価	
		外部評価	

担当	契約管財課	No.	5
取組項目	施設管理の包括管理業務委託の導入		
現状	施設管理業務は、各施設毎に総合管理として一括委託している業務や、施設をまたいで同一業務を一括契約している業務など様々ある。		
改革内容	施設管理に包括管理業務委託を導入し、一体的に施設を管理する。		
目標・効果	包括管理業務委託を導入することで、契約に係る事務コスト（人件費）が削減できるとともに、複数の施設が一体的に管理されることにより施設の管理品質の効用が発揮できる。		

数値目標項目（単位）		現状	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	効果額算入
総合管理契約導入施設数	計画	—	4	4	4			
（箇所）	実績	4						
包括管理業務委託導入施設数	計画	—				30	30	
（ ）	実績	0						
	計画							
（ ）	実績							
								合計
効果額（千円）	計画							
	実績							

年次計画			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
①	先進地視察・調査研究	計画						
		実施						
②	業務範囲の検討	計画						
		実施						
③	契約の終期を統一	計画						
		実施						
④	仕様書の作成	計画						
		実施						
⑤	包括管理業務のプロポーザル実施	計画						
		実施						
⑥	包括管理業務実施	計画						
		実施						
⑦	対象施設・対象業務の見直し	計画						
		実施						

年次目標と評価		No.	5
年度	目標	評価	
令和3年度	包括管理業務の導入に向け、先進地を視察し、業務範囲の整理をする。	自己評価	
		外部評価	
令和4年度		自己評価	
		外部評価	
令和5年度		自己評価	
		外部評価	
令和6年度		自己評価	
		外部評価	
令和7年度		自己評価	
		外部評価	

担当	契約管財課	No.	6
取組項目	公用バスの外部団体の利用条件の見直し及び保有台数の削減		
現状	公用バスの運行経費について、道路運送法の制約があり、市が主催する事業以外の場合も市が負担している。また、マイクロバスは登録後15年が経過しており、更新の時期にきている。		
改革内容	・市が主催する事業以外の利用については、現行の無償旅客運送から車両の無償貸渡しに変更し、燃料費、運転手（利用者において選任）に係る費用を利用者負担とする。 ・保有台数を中型バス1台の運用とし、さらに全面廃止に向けた検討を行う。		
目標・効果	・市が主催する事業以外での利用方式を車両の無償貸渡しに変更することにより、燃料費及び運行に係る人件費を削減するとともに、利用者の適正な費用負担を図る。 ・保有台数の削減により、バス更新費用及び維持管理費（車検及び任意保険等）を削減する。		

数値目標項目（単位）		現状	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	効果額算入
利用者の燃料費・人件費削減額	計画	—	0	0	2,130	2,130	2,130	○
(千円)	実績							
21人乗りバス固定費	計画	—	0	0	0	220	220	
(千円)	実績							
公用バスの台数	計画	—	2	2	2	1	1	
(台)	実績	2						
								合計
効果額（千円）	計画	—			2,130	2,130	2,130	6,390
	実績	—						0

年次計画			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
①	利用状況調査	計画						
	利用団体協議	実施						
②	利用団体への説明	計画						
	要望への対応検討	実施						
③	無償貸渡・運行台数	計画						
	制限 試行～実施	実施						
④	稼働状況・経費削減	計画						
	状況検証	実施						
⑤		計画						
		実施						

年次目標と評価		No.	6
年度	目標	評価	
令和3年度	①利用状況の把握 ②利用団体への情報発信	自己評価	
		外部評価	
令和4年度		自己評価	
		外部評価	
令和5年度		自己評価	
		外部評価	
令和6年度		自己評価	
		外部評価	
令和7年度		自己評価	
		外部評価	

担当	建設課	No.	7
取組項目	大規模公園の使用料の見直し		
現状	公園施設の経年劣化に伴い、維持管理費用が増加している。		
改革内容	・大規模公園有料施設使用料を見直すことで、受益者負担の原則により、市税負担の不公平感を解消し、公平性・公正性を確保する。 ・市内外料金設定を再開し、福津市民へより良い公共サービスを還元する。		
目標・効果	・大規模公園有料施設使用料を見直すことで、受益と負担の適正化を図る。 ・市内外料金設定をすることで、福津市民への公共サービス向上を図る。 ・試算の結果、約180万円の増収が見込まれ、要修繕事項の対応を図る。 ・増収実績によっては、指定管理料の削減を目指していく。		

数値目標項目（単位）		現状	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	効果額算入
使用料見直し	計画	—	0	1	0	0	0	
(回)	実績	0						
	計画	—						
()	実績							
	計画							
()	実績							
								合計
効果額（千円）	計画							
	実績							

年次計画			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
①	使用料見直し	計画						
		実施						
②		計画						
		実施						
③		計画						
		実施						
④		計画						
		実施						
⑤		計画						
		実施						

年次目標と評価		No.	7
年度	目標	評価	
令和3年度	料金体系や市内外料金設定シミュレーションを終えており、「公共施設使用料設定に係る基本方針」の改定、施行スケジュールに合わせた事務を執行する。	自己評価	
		外部評価	
令和4年度		自己評価	
		外部評価	
令和5年度		自己評価	
		外部評価	
令和6年度		自己評価	
		外部評価	
令和7年度		自己評価	
		外部評価	

担当	財政調整課	No.	8
取組項目	公共施設の使用料、利用料の見直し		
現状	公共施設の使用料は、消費税の税率改正に伴う改正を除き長期間見直しが行われていない。また、使用料が実際に要する経費に対して安価に設定されている施設が多く、施設を利用する人と利用しない人の均衡が図れていない。		
改革内容	公共施設使用料の見直しに係る基本方針を定め、使用料の見直しを行う。		
目標・効果	使用料の見直しを行うことにより、利用者の適正な負担が図られるとともに、施設を利用する人と利用しない人との負担の均衡が図られる。		

数値目標項目（単位）		現状	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	効果額算入
使用料見直し	計画	—		1				
(回)	実績							
貸館施設の原価率※	計画	—	32	50	50	50	50	
(%)	実績	32						
係留施設の原価率※	計画		65	100	100	100	100	
(%)	実績	65						
※原価率＝原価に対しての使用者負担割合								合計
効果額（千円）	計画							
	実績							

年次計画			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①	基本方針見直し	計画					
		実施					
②	基本方針の 市民周知	計画					
		実施					
③	条例改正	計画					
		実施					
④	改正後使用料 の市民周知	計画					
		実施					
⑤		計画					
		実施					

年次目標と評価		No.	8
年度	目標	評価	
令和3年度	公共施設使用料設定に係る基本方針の見直し	自己評価	
		外部評価	
令和4年度		自己評価	
		外部評価	
令和5年度		自己評価	
		外部評価	
令和6年度		自己評価	
		外部評価	
令和7年度		自己評価	
		外部評価	

担当	こども課	No.	9
取組項目	学童保育所保育料の見直し		
現状	学童保育所の保育に要する費用に対し、利用者の負担する保育料が安価であり、受益と負担のバランスが適正ではない。		
改革内容	学童保育所保育料の改定を行う。非課税減免や同一世帯2人以上入所児減免の保育料も見直すが制度は継続して設ける。		
目標・効果	学童保育管理運営費の公費負担を抑制するとともに、受益と負担のバランスについて適正化を図る。		

数値目標項目（単位）		現状	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	効果額算入
保育料月額	計画	—	5,000	5,000	5,000	5,000	7,500	
(円/人)	実績	5,000						
利用者負担率	計画	—	33%	33%	33%	33%	50%以上	
()	実績							
指定管委託料減額	計画							
()	実績							
								合計
効果額（千円）	計画							
	実績							

年次計画			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
①	庁内検討	計画						
		実施						
②	条例改正	計画			▼			
		実施						
③	指定管理者選定	計画						
		実施						
④	負担率変更	計画						
		実施						
⑤		計画						
		実施						

年次目標と評価		No.	9
年度	目標	評価	
令和3年度	学童保育所保育料、延長保育料、長期休暇時の料金、非課税減免や同一世帯2人以上入所児減免の保育料を他自治体と比較し庁内で検討する。	自己評価	
		外部評価	
令和4年度	学童保育所保育料、延長保育料、長期休暇時の料金、非課税減免や同一世帯2人以上入所児減免の保育料を庁内で検討する。	自己評価	
		外部評価	
令和5年度	条例改正	自己評価	
		外部評価	
令和6年度	利用者への説明 広報期間 指定管理者の選定 (R7～R11)	自己評価	
		外部評価	
令和7年度	令和7年4月学童保育所保育料変更	自己評価	
		外部評価	

担当	うみがめ課	No.	10
取組項目	粗大ごみの収集運搬料金の有料化		
現状	・玄界環境組合の範囲で、粗大ごみを有料化していないのは福津市のみ。 ・無料で公設分別ステーションや地域分別収集会場に直接持ち込む方式のため、排出量が多いこともあって、搬入に時間がかかり、周辺道路の渋滞が生じるほか、重量があるため会場に持ち込むことが困難となる世帯の問題がある。		
改革内容	粗大ごみ1つあたりの単価を設定、処理用シールを販売し、購入後粗大ごみの数に応じてシールを張り付け、管理者に連絡のうえ、住民が家の前等に置くことで、回収を実施する。なお、回収に当たり、清掃業者の委託料を設定する必要がある。		
目標・効果	・粗大ごみの有料化により排出抑制が進み、古賀清掃工場への負担金が削減される。 ・戸別収集によりごみ出しが困難な世帯への支援になる。 ・公設分別ステーションの管理業務も軽減され、周辺道路の渋滞問題の解消にもつながる。		

数値目標項目（単位）		現状	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	効果額算入
シール販売収入	計画	—	0	0	1,638	2,184	2,184	○
(千円)	実績	0						
収集委託料	計画	—	4,082	4,082	4,082	3,768	3,768	○
(千円)	実績	3,462						
玄界環境組合削減額	計画					1,860	3,264	○
(千円)	実績							
								合計
効果額（千円）	計画	—			1,638	4,358	5,762	11,758
	実績	—						0

年次計画		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
① 庁内検討	計画						
	実施						
② 業者打合せ等	計画						
	実施						
③ 市民周知	計画						
	実施						
④ 実施	計画						
	実施						
⑤	計画						
	実施						

年次目標と評価		No.	10
年度	目標	評価	
令和3年度	粗大ごみの収集方法や受益者負担金、周知方法などの検討を行い、調整を行う。条例改正を行う。	自己評価 外部評価	
令和4年度	粗大ごみの収集方法や受益者負担金などの周知を行う。	自己評価 外部評価	
令和5年度	7月から粗大ごみの収集運搬の有料化開始	自己評価 外部評価	
令和6年度		自己評価 外部評価	
令和7年度		自己評価 外部評価	

担当	うみがめ課	No.	11
取組項目	し尿処理料金補助事業の見直し		
現状	公共下水道の普及により、汲み取りや浄化槽の利用者数が減少し、許可業者による料金値上げが予想される。また、3年以内に公共下水道への接続が求められる公共下水処理区域内に対しても、市が汲み取りの補助金を支出している現状もあり、現在の交付要綱を見直す必要性がある。		
改革内容	し尿の汲み取り等に係る利用者数や量の推計把握、汲み取り等の原価計算を試算し、現状把握を行い、補助金の対象者や金額が適正かどうかも含めて、要綱の見直しを行う。		
目標・効果	下水道処理区域外の利用者への補助金額の差別化を行う。公共下水道の接続率や合併浄化槽の設置率を向上させていきたい。		

数値目標項目（単位）		現状	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	効果額算入
し尿処理料金補助金	計画	—	2,780	2,690	2,597	142	142	○
(千円)	実績	2,749						
	計画	—						
()	実績							
	計画							
()	実績							
								合計
効果額（千円）	計画	—				2,607	2,607	5,214
	実績	—						0

年次計画		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
① 要綱見直の開始	計画						
	実施						
② 要綱見直の確定	計画	4年度末に確定 					
	実施						
③ 市民周知	計画						
	実施						
④ 実施	計画						
	実施						
⑤	計画						
	実施						

年次目標と評価		No.	11
年度	目標	評価	
令和3年度	し尿の汲み取り等の推計、汲み取りの原価計算を試算し、補助金の対象者や金額が適正かどうかも含めて見直しを行う。	自己評価	
		外部評価	
令和4年度		自己評価	
		外部評価	
令和5年度		自己評価	
		外部評価	
令和6年度		自己評価	
		外部評価	
令和7年度		自己評価	
		外部評価	

担当	福祉課	No.	12
取組項目	市営納骨堂の民営化		
現状	一般的に納骨堂は、利用者が応分の負担を行い取得運営されている。しかし、市営納骨堂は年間管理費等は徴収しておらず、長年にわたり公費で維持管理を行っている。また、築60年が経過しているため、老朽化により建替えが必要である。		
改革内容	持続可能な運営が可能となる環境の整備を行った上で民営化を行う。また、継続的な運営を行うため年間管理費を徴収する。		
目標・効果	市営納骨堂を建替え民営化することで、市の財政負担を軽減すると共に、納骨堂の安定的な利用と経営が図られる。		

数値目標項目（単位）		現状	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	効果額算入
納骨堂管理委託料	計画	—	525	525	0	0	0	○
光熱水費	計画	—	95	95				
修繕料	計画	—	50	50				
納骨堂管理委託料		525						
光熱水費		95						
修繕料		50						
								合計
効果額（千円）	計画	—	0	0	670	670	670	2,010
	実績	—						0

年次計画			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
①	建替計画策定	計画	→					
		実施						
②	説明会	計画	→	→				
		実施						
③	実施設計	計画		→				
		実施						
④	解体・新築	計画			→			
		実施						
⑤	民営化	計画				→		
		実施						

年次目標と評価		No.	12
年度	目標	評価	
令和3年度	納骨堂100m以内の近隣住民に対し、住民説明会を実施した後、納骨堂利用者全員に対し、住民説明会を実施。	自己評価	
		外部評価	
令和4年度	納骨堂解体実施設計、進入道路整備実施設計、資材置き場用地整備実施設計	自己評価	
		外部評価	
令和5年度		自己評価	
		外部評価	
令和6年度		自己評価	
		外部評価	
令和7年度		自己評価	
		外部評価	

担当	郷育推進課	No.	13
取組項目	中央公民館の機能の再定義・再配置		
現状	中央公民館と文化会館は施設の機能が重複している。また、中央公民館は築32年、文化会館は築26年が経過し、両施設とも大規模な改修を行う時期が到来している。		
改革内容	中央公民館の重複する機能を文化会館などの他の施設に統合する。		
目標・効果	改修費・維持管理費が削減される。		

数値目標項目（単位）		現状	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	効果額算入
維持管理費	計画	—	48,559	48,559	48,559	31,571	31,571	○
(千円)	実績	48,559						
	計画	—						
()	実績							
	計画							
()	実績							
								合計
効果額（千円）	計画	—	0	0	0	16,988	16,988	33,976
	実績	—						0

年次計画			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
①	庁内検討	計画						
		実施						
②	関係団体等協議	計画						
		実施						
③	管理運営変更	計画						
		実施						
④	ホール機能統合	計画						
		実施						
⑤		計画						
		実施						

年次目標と評価		No.	13
年度	目標	評価	
令和3年度	機能整理内容の再検討	自己評価	
		外部評価	
令和4年度	機能統合内容の周知	自己評価	
		外部評価	
令和5年度	委託業務を低減するための管理運営の実施及び機能統合に向けた文化会館の設備等更新工事の実施	自己評価	
		外部評価	
令和6年度	文化会館にホール機能統合	自己評価	
		外部評価	
令和7年度		自己評価	
		外部評価	

担当	郷育推進課	No.	14
取組項目	野外活動広場（わかたけ広場）キャンプ施設の廃止		
現状	バンガローには夏季のみ宿泊できるが、空調設備がないため、熱中症や密室状態による感染症の危険がある。また、木製のため、毎年デッキの修繕が必要。汲み取り式トイレ、炊飯場等も老朽化が著しい。		
改革内容	野外活動広場（わかたけ広場）のキャンプ施設を廃止する。その後、バンガロー、汲み取り式トイレ、炊飯場等の撤去を行う。ただし広場は継続する。		
目標・効果	維持管理費が削減される。		

数値目標項目（単位）		現状	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	効果額算入
バンガロー	計画	—	5	0	0	0	0	
（棟）	実績	5						
維持管理費	計画	—	2,385	2,385	1,985	1,985	1,985	○
（千円）	実績	3,624						
修繕料	計画		0	0	0	0	0	
現状は過去5年の平均（千円）	実績	170						
								合計
効果額（千円）	計画	—	170	170	570	570	570	2,050
	実績	—						0

年次計画			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
①	審議会等	計画						
		実施						
②	庁議	計画						
		実施						
③	市民周知	計画						
		実施						
④	撤去工事	計画						
		実施						
⑤	条例改正	計画						
		実施						

年次目標と評価		No.	14
年度	目標	評価	
令和3年度	市民への周知	自己評価	
		外部評価	
令和4年度	バンガロー等の撤去後キャンプ場等の機能廃止	自己評価	
		外部評価	
令和5年度	広場維持管理	自己評価	
		外部評価	
令和6年度	広場維持管理	自己評価	
		外部評価	
令和7年度	広場維持管理	自己評価	
		外部評価	

担当	郷育推進課	No.	15
取組項目	宮司公民館の廃止		
現状	宮司公民館は築50年が経過し、老朽化のため大規模改修が必要である。近隣には宮司コミュニティセンターがあり、利用者は限定されている。		
改革内容	令和5年度末までに宮司公民館を廃止する。 宮司公民館は、公民館用途として寄付を受けた土地及び建物であるため、前所有者と協議を行う。また、自治公民館がない地元宮司地区（特に宮司1区、2区）とも協議を行う。		
目標・効果	維持管理費が削減される。		

数値目標項目（単位）		現状	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	効果額算入
維持管理費	計画	—	5,374	5,374	5,374	0	0	
(千円)	実績	5,374						
	計画	—						
()	実績							
	計画							
()	実績							
								合計
効果額（千円）	計画	—				5,374	5,374	10,748
	実績	—						0

年次計画			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
①	庁内検討・審議会	計画	→					
		実施						
②	前所有者との協議	計画	→					
		実施						
③	廃止	計画			↓			
		実施						
④		計画						
		実施						
⑤		計画						
		実施						

年次目標と評価		No.	15
年度	目標	評価	
令和3年度	関係者協議	自己評価	
		外部評価	
令和4年度	市民への周知	自己評価	
		外部評価	
令和5年度	市民への周知	自己評価	
		外部評価	
令和6年度	公民館機能廃止	自己評価	
		外部評価	
令和7年度	公民館機能廃止	自己評価	
		外部評価	

担当	建設課	No.	16
取組項目	利用度が低い公園、狭小公園の再配置の推進		
現状	開発事業による狭小公園が多数存在し、市民ニーズとのミスマッチが生じているが、都市公園法の規定により、単体での用途廃止や払下げはできない。		
改革内容	狭小公園の集約化を促進し、市民ニーズに沿った公園を創造する。		
目標・効果	集約化により管理数の削減や公園の役割を明確にし、存在価値を向上させる。		

数値目標項目（単位）		現状	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	効果額算入
整理した公園	計画	—	0	0	0	0	1	
(箇所)	実績	0						
	計画	—						
()	実績							
	計画							
()	実績							
合計								
効果額（千円）	計画							
	実績							

年次計画			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
①	調査	計画						
		実施						
②	課内検討	計画						
		実施						
③	庁内検討	計画						
		実施						
④	審議会等	計画						
		実施						
⑤	集約化	計画						
		実施						

年次目標と評価		No.	16
年度	目標	評価	
令和3年度	使われる公園づくりのため、国の交付金制度の研究や協議を継続し、対象エリアの調査を行う。	自己評価	
		外部評価	
令和4年度		自己評価	
		外部評価	
令和5年度		自己評価	
		外部評価	
令和6年度		自己評価	
		外部評価	
令和7年度		自己評価	
		外部評価	

担当	地域振興課	No.	17
取組項目	公衆便所の維持管理費の削減		
現状	公衆便所は旧津屋崎町で整備したもので、維持管理費用が増加している。		
改革内容	公衆便所や公共施設等の状況を調査したうえで、見直しを行うもの。		
目標・効果	公衆便所の見直しに伴う維持管理費が削減される。		

数値目標項目（単位）		現状	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	効果額算入
公衆便所の設置数	計画	—	8	8	8	7	7	
（箇所）	実績	8						
維持管理費	計画	—	4,820	4,820	4,820	4,730	4,630	○
（千円）	実績	4,997						
	計画							
（ ）	実績							
								合計
効果額（千円）	計画	—	177	177	177	267	367	1,165
	実績	—						0

年次計画			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
①	公衆便所や公共施設等の状況調査	計画						
		実施						
②	庁内検討 地元協議	計画						
		実施						
③	市民周知	計画						
		実施						
④	解体工事	計画						
		実施						
⑤		計画						
		実施						

年次目標と評価		No.	17
年度	目標	評価	
令和3年度	公衆便所や公共施設等の 状況を調査する。	自己評価	
		外部評価	
令和4年度		自己評価	
		外部評価	
令和5年度		自己評価	
		外部評価	
令和6年度		自己評価	
		外部評価	
令和7年度		自己評価	
		外部評価	

担当	こども課	No.	18
取組項目	大和保育所の機能と運営方法の再構築		
現状	大和保育所の園舎は、大部分が建築から44年を経過し、老朽化が進行している。また市内には、大和保育所の他に認可保育所11園（分園含む）、認定こども園2園、地域型保育施設（小規模、事業所内）9園の民間保育施設が存在している。大和保育所の運営には、私立保育所に比して1人当たり約4倍の費用（税負担分）が必要となっている。		
改革内容	公立保育所の機能と運営方法を見直した民営化を行う（令和8年4月）。待機児童のピークアウトを慎重に見極め、状況によっては廃園も検討する		
目標・効果	公立保育所の機能と運営方法を見直した民営化により保育所の定員を確保しつつ、市財政負担を軽減する。		

数値目標項目（単位）		現状	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	効果額算入
	計画	—						
()	実績							
	計画	—						
()	実績							
	計画							
()	実績							
								合計
効果額（千円）	計画							
	実績							

年次計画			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
①	調査、附属機関設置条例改正	計画						
		実施						
②	機能と運営方法の検討	計画						
		実施						
③	機能と運営方法を見直し民営化方針の決定	計画						
		実施						
④	民営化事業者の選定	計画						
		実施						
⑤	民営化準備	計画						
		実施						

年次目標と評価		No.	18
年度	目標	評価	
令和3年度	公立保育所の機能と運営方法を見直した民営化の方式やスケジュールを庁内で検討する。また次年度外部委員を含めた民営化方針検討組織の立ち上げを準備する。附属機関設置条例を改正する。	自己評価	
		外部評価	
令和4年度	委員会の設置 公立保育所の機能と運営方法を見直した民営化方針の検討	自己評価	
		外部評価	
令和5年度	公立保育所の機能と運営方法を見直した民営化方針の決定 利用者への周知・広報	自己評価	
		外部評価	
令和6年度	公立保育所の機能と運営方法を見直した民営化事業者の選定	自己評価	
		外部評価	
令和7年度	市保育所条例の廃止	自己評価	
		外部評価	

担当	いきいき健康課	No.	19
取組項目	福祉会館（潮湯の里夕陽館）の民営化		
現状	築20年が経過しているため、設備にも不具合が発生しており、多額の更新費用が発生している。令和元年12月の中期財政見通しにより、集中改革プランを推進し、指定管理期間終了後（令和3年度末までに）廃止または民営化の方針としている。		
改革内容	温浴施設を残した運営での民営化を目指していくが、受け手がない場合は公募条件を見直し地域の活性化に寄与できる民間事業者への譲渡も検討していく。		
目標・効果	温浴施設を残した運営での民営化ができれば、利用者の一定の要求に添うことができ、今後の本市の財政的負担が軽減できる。		

数値目標項目（単位）		現状	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	効果額算入
維持管理費	計画	—	24,028	0	0	0	0	○
(千円)	実績	24,273						
	計画	—						
()	実績							
	計画							
()	実績							
								合計
効果額（千円）	計画	—	245	24,273	24,273	24,273	24,273	97,337
	実績	—						0

年次計画			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
①	譲渡先調査・方針決定	計画						
		実施						
②	譲渡要件設定	計画						
		実施						
③	議会議決 市民周知	計画						
		実施						
④	民営化	計画						
		実施						
⑤		計画						
		実施						

年次目標と評価		No.	19
年度	目標	評価	
令和3年度	基本的な譲渡の考え方に 基づき譲渡先を公募し、 民営化する。	自己評価	
		外部評価	
令和4年度		自己評価	
		外部評価	
令和5年度		自己評価	
		外部評価	
令和6年度		自己評価	
		外部評価	
令和7年度		自己評価	
		外部評価	

担当	建設課	No.	20
取組項目	本木川自然公園（ほたるの里）の民営化		
現状	本木川自然公園（ほたるの里）は、夏季以外の利用者は少ない。また、有料公園ではないことから、維持管理費の全てを公費負担している。		
改革内容	公園の区域を民間に貸与するなど、民間活力、資金を活用することにより、年間を通じ利用される施設としての活用を検討する。		
目標・効果	民間活力、資金を活用することにより、年間を通じた利用が図られるとともに、維持管理費の公費負担の減少を図る。		

数値目標項目（単位）		現状	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	効果額算入
維持管理費	計画	—	8,000	8,000	8,000	0	0	○
(千円)	実績	8,000						
	計画	—						
()	実績							
	計画							
()	実績							
								合計
効果額（千円）	計画	—	0	0	0	8,000	8,000	16,000
	実績	—						0

年次計画			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
①	民営化手法の調査・研究	計画						
		実施						
②	法的手続き	計画						
		実施						
③	管理者公募・選定	計画						
		実施						
④	新たな管理手法による管理開始	計画						
		実施						
⑤		計画						
		実施						

年次目標と評価		No.	20
年度	目標	評価	
令和3年度	民活手法の調査研究と法 手続き等を確認し、実施 に向けた手法・スケ ジュールの提案	自己評価	
		外部評価	
令和4年度		自己評価	
		外部評価	
令和5年度		自己評価	
		外部評価	
令和6年度		自己評価	
		外部評価	
令和7年度		自己評価	
		外部評価	

担当	いきいき健康課	No.	21-1
取組項目	健康福祉総合センターの指定管理の導入（健康福祉館）		
現状	健康福祉総合センターは、健康福祉館、いきいき交流館、児童センターの3館で構成されており、現在はいずれも直営で管理している。		
改革内容	3館それぞれ適切な事業者への指定管理を行う。		
目標・効果	指定管理を行うことにより、施設の効率的活用やサービスの向上を図る。指定管理料には、現在運営費として支出している光熱水費、各種点検委託料、修繕費、機器更新費等は必要経費として積算することになるため運営費は変化しないと思われる。		

数値目標項目（単位）		現状	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	効果額算入
	計画	—						
()	実績							
	計画	—						
()	実績							
	計画							
()	実績							
								合計
効果額（千円）	計画							
	実績							

年次計画			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
①	指定管理内容検討	計画						
		実施						
②	庁内検討・条例改正	計画						
		実施						
③	実施計画・予算要求	計画						
		実施						
④	公募・指定管理者決定	計画						
		実施						
⑤	指定管理開始	計画						
		実施						

年次目標と評価		No.	21-1
年度	目標	評価	
令和3年度	指定する業務内容や範囲、収支、指定管理導入のメリット・デメリットについて精査する	自己評価	
		外部評価	
令和4年度		自己評価	
		外部評価	
令和5年度		自己評価	
		外部評価	
令和6年度		自己評価	
		外部評価	
令和7年度		自己評価	
		外部評価	

担当	こども課	No.	21-2
取組項目	健康福祉総合センターの指定管理の導入（いきいき交流館・児童センター）		
現状	健康福祉総合センターは、健康福祉館、いきいき交流館、児童センターの3館で構成されており、現在はいずれも直営で管理している。		
改革内容	3館それぞれ適切な事業者指定管理を行う。		
目標・効果	指定管理を行うことにより、運営費の削減を図るとともに、施設の効率的活用やサービスの向上を図る。		

数値目標項目（単位）		現状	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	効果額算入
	計画	—						
()	実績							
	計画	—						
()	実績							
	計画							
()	実績							
								合計
効果額（千円）	計画							
	実績							

年次計画			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
①	条例改正	計画						
		実施						
②	課内検討	計画						
		実施						
③	庁内及び関係機関調整	計画						
		実施						
④	仕様書検討	計画						
		実施						
⑤		計画						
		実施						

年次目標と評価		No.	21-2
年度	目標	評価	
令和3年度	健康福祉総合センター条例から児童センターと子育て支援センターを分離し、それぞれ条例を新設	自己評価 外部評価	
令和4年度	各センターで行っている業務内容について整理検討	自己評価 外部評価	
令和5年度	課内・部内で指定管理範囲等について検討	自己評価 外部評価	
令和6年度	庁内で指定管理範囲等について検討	自己評価 外部評価	
令和7年度	仕様書の決定	自己評価 外部評価	

担当	農林水産課	No.	22
取組項目	地域農業用施設の民間への移譲		
現状	地域農業用施設は、国の補助金を活用し建設されたが、施設が老朽化している。		
改革内容	地域農業用施設を民間に移譲するために調査を実施し、環境整備を行ったうえで民間への移譲を図る。		
目標・効果	地域農業用施設を民間に移譲することにより、公費負担の減少を図る。		

数値目標項目（単位）		現状	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	効果額算入
公有物件災害共済金 （千円）	計画	—	91	91	91	91	68	○
	実績	94						
地域農業用施設 （箇所）	計画	—	8	8	8	7	6	
	実績	8						
	計画							
	実績							
合計								
効果額（千円）	計画	—				23	19	42
	実績	—						0

年次計画			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
①	協議・調査	計画						
		実施						
②	修繕	計画						
		実施						
③	移譲	計画				▼	▼	
		実施						
④		計画						
		実施						
⑤		計画						
		実施						

年次目標と評価		No.	22
年度	目標	評価	
令和3年度	各施設の老朽化状況及び利用状況の調査を行い、関係団体の意向を確認及び施設移譲について協議検討する。	自己評価	
		外部評価	
令和4年度		自己評価	
		外部評価	
令和5年度		自己評価	
		外部評価	
令和6年度		自己評価	
		外部評価	
令和7年度		自己評価	
		外部評価	

担当	情報化推進課	No.	23
取組項目	行政情報のオープンデータ化の促進		
現状	オープンデータを活用したスマホアプリが開発されるなど、市が保有するデータのオープンデータとしての公開に民間事業者の期待が高まっている。現在市では、オープンデータカタログサイトを設けオープンデータの公開を行っているが、公開されているデータセット数は近隣市と同程度の8となっている。		
改革内容	市が保有する各種統計データや公共施設情報その他の情報をオープンデータとしての公開をさらに促進する。		
目標・効果	市政運営の透明性を高めるとともに、民間事業者等のオープンデータの活用を通じて市民の利便性向上が期待できる。		

数値目標項目（単位）		現状	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	効果額算入
公開データセット数	計画	—	10	30	50	50	50	
(一)	実績	8						
	計画	—						
()	実績							
	計画							
()	実績							
								合計
効果額（千円）	計画							
	実績							

年次計画			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
①	庁内検討	計画						
		実施						
②	実施	計画						
		実施						
③		計画						
		実施						
④		計画						
		実施						
⑤		計画						
		実施						

年次目標と評価		No.	23
年度	目標	評価	
令和3年度	公開の手順について検討する。公開に適したオープンデータを選定を行う。	自己評価	
		外部評価	
令和4年度	前年度に選定したオープンデータについて、公開の手続きを進める。今後公開するオープンデータの追加選定を行う。	自己評価	
		外部評価	
令和5年度		自己評価	
		外部評価	
令和6年度		自己評価	
		外部評価	
令和7年度		自己評価	
		外部評価	

担当	情報化推進課	No.	24
取組項目	行政手続きの電子申請の促進		
現状	市に対する様々な申請は、紙の申請書を提出することが規定されている。また、イベント・講座などの参加申し込みは、はがき、電話、ファックスなどで受付を行っており、申込者の利便性が悪い。また、参加者などの集計にも手間がかかる状態である。		
改革内容	電子申請が可能な事務を増やす。また、イベント・講座などの申し込みも電子申請(申込み)を促進する。		
目標・効果	市民が来庁することなく申請を行うことができるようになり、利便性が向上する。また、イベント・講座などの申込みでは集計作業等の事務量の軽減が期待できる。		

数値目標項目（単位）		現状	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	効果額算入
電子申請可能事務件数 マイナポータル	計画	—	10	15	20	20	20	
(件)	実績	2						
イベント・講座など (利用可能事務/全募集事務) マイナポータルを含まない	計画	—	30	50	70	70	70	
(%)	実績							
	計画							
()	実績							
								合計
効果額（千円）	計画							
	実績							

年次計画		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
① イベントや申請を企画し、 フォームを作り受信する	計画						
	実施						
② マイナポータルの利用で きる申請を増やす	計画						
	実施						
③ 電子申請を広報する	計画						
	実施						
④	計画						
	実施						
⑤	計画						
	実施						

年次目標と評価		No.	24
年度	目標	評価	
令和3年度	電子申請の仕様について 庁内に周知し、活用を促す。 担当課と協議して フォームを作成、受け付けする。	自己評価	
		外部評価	
令和4年度	電子申請の仕様について 庁内に周知し、活用を促す。 担当課と協議して フォームを作成、受け付けする。	自己評価	
		外部評価	
令和5年度		自己評価	
		外部評価	
令和6年度		自己評価	
		外部評価	
令和7年度		自己評価	
		外部評価	

担当	総務課	No.	25
取組項目	窓口申請書類における押印の廃止		
現状	市に提出する書類の多くに押印が必要となっている。本人確認書類があっても、押印が必要な手続きがあり市民等の負担となっている。 内閣府に設置される規制改革推進会議においても押印の見直しについて積極的な対応が求められている。		
改革内容	福津市が定める条例や規程を改正し、本人確認を他の方法で行うことができる書類など、法的に必要とされていない書類の押印は不要とする。		
目標・効果	窓口等の申請で書類を提出する際に、押印が不要となり電子申請の促進の取り組みとあわせて住民の利便性が向上する。		

数値目標項目（単位）		現状	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	効果額算入
押印廃止申請書類 手続きの割合	計画	—		30	60	80	90	
(%)	実績							
	計画	—						
()	実績							
	計画							
()	実績							
								合計
効果額（千円）	計画	—						0
	実績	—						0

年次計画			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
①	方針の検討	計画						
		実施						
②	対象の絞り込み	計画						
		実施						
③	条例・規則等の改正	計画						
		実施						
④	条例・規則等施行	計画						
		実施						
⑤		計画						
		実施						

年次目標と評価		No.	25
年度	目標	評価	
令和3年度	・押印見直し方針の検討 ・対象の絞り込み ・条例・規則等の改正	自己評価	
		外部評価	
令和4年度	・条例・規則等の施行	自己評価	
		外部評価	
令和5年度		自己評価	
		外部評価	
令和6年度		自己評価	
		外部評価	
令和7年度		自己評価	
		外部評価	

担当	うみがめ課	No.	26
取組項目	大峰山自然公園維持管理の見直しによる経費の削減		
現状	県委託業務であるが、維持管理にかかる市の費用負担が全体の8割となっており市の負担が大きい。		
改革内容	県委託料の範囲内での維持管理を検討していく。		
目標・効果	市の財政的負担が軽減される。		

数値目標項目（単位）		現状	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	効果額算入
維持管理委託料	計画	—	4,678	4,186	4,186	1,596	1,596	
(千円)	実績	3,291						
県委託金	計画	—	893	893	893	893	893	
(千円)	実績	893						
	計画							
()	実績							
								合計
効果額（千円）	計画	—				2,590	2,590	5,180
	実績	—						0

年次計画			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
①	方針案作成	計画						
		実施						
②	県と協議	計画						
		実施						
③	実施	計画						
		実施						
④		計画						
		実施						
⑤		計画						
		実施						

年次目標と評価		No.	26
年度	目標	評価	
令和3年度	・自然公園利用者数調べ実施 ・関係自治体と連携を図る	自己評価 外部評価	
令和4年度		自己評価 外部評価	
令和5年度		自己評価 外部評価	
令和6年度		自己評価 外部評価	
令和7年度		自己評価 外部評価	

担当	下水道課	No.	27
取組項目	浄化センターの維持管理費の削減		
現状	福津市の下水処理場は2カ所(福間及び津屋崎浄化センター)あり、福間浄化センターの電力費は年間約42,330千円、津屋崎浄化センターの電力費は年間約23,810千円の経費がかかっている。		
改革内容	処理場電力費の契約内容を見直すことにより、経費の削減等を図る。		
目標・効果	処理場電力費の契約内容を見直すことにより、経費の効率化が図れ、費用削減の効果を見込んで、電力1kwhあたり5パーセントの単価の縮減を目指す。		

数値目標項目(単位)		現状	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	効果額算入
電力1kwh当たりの単価	計画	—	14.53	14.53	14.53	14.53	14.53	
(円)	実績	17.29						
処理場使用電力予測量	計画	—	4,146	4,812	4,850	4,888	4,927	
(千kwh)	実績							
	計画							
()	実績							
								合計
効果額(千円)	計画	—	2,208	13,281	13,386	13,491	13,599	55,965
	実績	—						0

年次計画			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
①	庁内検討	計画						
		実施						
②	実施	計画						
		実施						
③		計画						
		実施						
④		計画						
		実施						
⑤		計画						
		実施						

年次目標と評価		No.	27
年度	目標	評価	
令和3年度	入札による電力供給契約の変更を実施	自己評価	
		外部評価	
令和4年度		自己評価	
		外部評価	
令和5年度		自己評価	
		外部評価	
令和6年度		自己評価	
		外部評価	
令和7年度		自己評価	
		外部評価	

担当	まちづくり推進室	財政調整課	No.	28
取組項目	クラウドファンディングによる新たな財源の確保（資金調達）			
現状	個人による返礼品ありのふるさと納税は定着してきているが、税控除制度は所得制限など一定の制限があり、対象者が限定される。 また、プロジェクトに対する、より多くの対象者からの資金調達の方法が確立されていない。			
改革内容	ふるさと納税など税控除制度を最大限活用しつつ、クラウドファンディングの仕組みを構築する。			
目標・効果	クラウドファンディングの仕組みを構築することにより、事業に対する新たな財源を確保するとともに、市との新たな関係人口を増加させる。			

数値目標項目（単位）		現状	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	効果額算入
企画事業数	計画	—	0	0	1	2	2	
(件)	実績	0						
資金調達件数	計画	—	0	0	50	100	100	
(件)	実績	0						
資金調達金額	計画		0	0	500	1,000	1,000	○
(千円)	実績	0						
								合計
効果額（千円）	計画	—	0	0	500	1,000	1,000	2,500
	実績	—						0

年次計画		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
① 活用指針策定 (まちづくり推進室)	計画						
	実施						
② 活用指針の周知 (まちづくり推進室)	計画						
	実施						
③ 活用状況の把握 (財政調整課)	計画						
	実施						
④ 活用指針見直し (まちづくり推進室)	計画						
	実施						
⑤	計画						
	実施						

年次目標と評価		No.	28
年度	目標	評価	
令和3年度	他自治体の事例研究 活用指針策定	自己評価	
		外部評価	
令和4年度	活用指針の周知	自己評価	
		外部評価	
令和5年度		自己評価	
		外部評価	
令和6年度		自己評価	
		外部評価	
令和7年度		自己評価	
		外部評価	

担当	まちづくり推進室	No.	29
取組項目	企業版ふるさと納税による新たな財源の確保（税控除制度の活用）		
現状	個人による返礼品ありのふるさと納税は、担当課の努力によりかなり定着してきている。 しかし、企業による寄附やプロジェクトなどに対する寄附を受け入れる仕組みが確立されていない。		
改革内容	企業の税控除制度（地方創生応援税制）を最大限活用し、従来のふるさと納税に並行して、企業版ふるさと納税による事業推進の仕組みを構築する。		
目標・効果	企業版ふるさと納税による事業推進の仕組みを構築し、企業からの寄附を受けることにより新たな財源を確保するとともに、企業との連携を行う。		

数値目標項目（単位）		現状	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	効果額算入
企業数（寄付件数）	計画	—	1	1	1	1	1	
（件）	実績	0						
寄付金額	計画	—	500	1,000	1,000	1,000	1,000	○
（千円）	実績	0						
該当事業費	計画	—	5,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
（千円）	実績	0						
								合計
効果額（千円）	計画	—	500	1,000	1,000	1,000	1,000	4,500
	実績	—						0

年次計画		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
① 調査・庁内検討	計画						
	実施						
② 企業訪問、募集	計画						
	実施						
③ 方針見直し	計画						
	実施						
④	計画						
	実施						
⑤	計画						
	実施						

年次目標と評価		No.	29
年度	目標	評価	
令和3年度	制度の内容や他自治体の事例調査 市公式ホームページでの周知等による企業への寄附呼びかけ	自己評価	
		外部評価	
令和4年度	市公式ホームページでの周知等による企業への寄附呼びかけ	自己評価	
		外部評価	
令和5年度		自己評価	
		外部評価	
令和6年度		自己評価	
		外部評価	
令和7年度		自己評価	
		外部評価	

担当	都市管理課	No.	30
取組項目	市有財産の有効活用		
現状	市有地の中には、常時違法駐車され駐車場となっている道路や有料駐車場に隣接し未活用となっている土地がある。これらの中には利用目的の変更や積極的な未利用地の活用により市民サービスの向上に資する資産があると考えられる。		
改革内容	市が所有する未活用財産のうち、活用することで市民サービスの向上や土地利用収入を得ることが見込めるものについて、民間への貸与等も含めた積極的な利活用を進める。		
目標・効果	民間への貸与等により収入を確保し、それを維持管理費にあて税負担の軽減を図る。		

数値目標項目（単位）		現状	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	効果額算入
貸付料収入	計画	—			120	240	240	○
(千円)	実績							
貸付箇所数	計画	—			1	2	2	
(箇所)	実績							
	計画							
()	実績							
								合計
効果額（千円）	計画	—			120	240	240	600
	実績	—						0

年次計画		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
①	制度調査	計画					
		実施					
②	対象選定	計画					
		実施					
③	貸付者募集・選定	計画					
		実施					
④		計画					
		実施					
⑤		計画					
		実施					

年次目標と評価		No.	30
年度	目標	評価	
令和3年度	先進自治体の事例等を調査し、貸付公募の実施要綱（案）を策定する。	自己評価	
		外部評価	
令和4年度		自己評価	
		外部評価	
令和5年度		自己評価	
		外部評価	
令和6年度		自己評価	
		外部評価	
令和7年度		自己評価	
		外部評価	

担当	税務課	No.	31
取組項目	法人市民税の税率改正		
現状	福岡県内の7市と糟屋郡は全区分で制限税率を導入している（その他に4市が一部制限税率を導入している）。新型コロナウイルス感染症の発生により事業者の経営に大きな影響を与えている状況で税率を上げるタイミングの検討が必要。		
改革内容	法人市民税均等割の税率を制限税率上限に改正する。		
目標・効果	規模等により1法人あたり1万円～60万円の増額。税額の増収により自主財源が確保される。		

数値目標項目（単位）		現状	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	効果額算入
法人市民税均等割 税率改正前	計画	—	111,242	121,679	122,036	122,392	122,749	○
(千円)	実績	119,519						
法人市民税均等割 税率改正後	計画	—					130,005	○
(千円)	実績							
	計画							
()	実績							
								合計
効果額（千円）	計画	—					7,256	7,256
	実績	—						0

年次計画			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
①	庁内検討	計画						
		実施						
②	決定（条例改正）	計画						
		実施						
③	周知・広報	計画						
		実施						
④	施行	計画						
		実施						
⑤		計画						
		実施						

年次目標と評価		No.	31
年度	目標	評価	
令和3年度	改正に向けての実態の分析 関係課との協議	自己評価	
		外部評価	
令和4年度		自己評価	
		外部評価	
令和5年度		自己評価	
		外部評価	
令和6年度		自己評価	
		外部評価	
令和7年度		自己評価	
		外部評価	

福 津 市 総 務 部 財 政 調 整 課

〒811-3293 福津市中央1丁目1番1号

TEL 0940-43-8114

FAX 0940-43-3168